

2017年度 事業報告



一般社団法人地上放送RMP管理センター
(TRMP)

一般社団法人 地上放送RMP管理センター 2017年度事業報告

【2017年4月1日～2018年3月31日】

1. はじめに

地上放送 RMP 方式 (TRMP 方式) に対応したフルセグ受信機は、登場以来4年余りが経過し、スマートフォンやカーナビゲーションシステムを中心に順調に普及してきている。最近では、自動車メーカーが新規のカーナビゲーションシステムの導入に際し、TRMP 方式を条件とするケースが増えるなど、着実に浸透してきている。

一方で、2017年度に、ARIB 規格外受信機を製造しているメーカーの存在が発覚した。年度後半から、ライセンス契約しているメーカー全社を対象に調査を実施した結果、更に数社の ARIB 規格外受信機を製造するメーカーが発覚し、当該受信機のファームウェア・アップデートを進めてさせてきた。いずれも設計・開発・製造を海外法人に委託 (海外親会社を含む) するケースであり、調査の結果、関係当事者の ARIB 規格の理解不足に起因していることがわかった。今後、新規メーカーとのライセンス契約締結時や TRMP 方式搭載受信機のテストベッド (試作機の動作検証) などの機会を捉え、きめ細かく対応していく。

近年、国内の主要なフルセグ受信機メーカーに対する「暗号鍵」の供与も一巡し、新規にライセンス契約を求めてくる数は減少し、暗号鍵を発行・管理するサーバー「鍵管理システム」の稼働時間も大幅に低減してきている。2016年末でリース満了している「鍵管理システム」を再リースすることで経費削減を図ってきた。今後も可能な限り再リースを継続して、経費削減を図っていく。

2. 事業方針

2-1 技術部

2017年度はTRMP方式の安定運用と信頼性の確保を目標に、「鍵管理システム」の更新計画の策定や運用、メンテナンス方法の改善を図る。またTRMP方式対応受信機の普及、拡大のため、新規契約を希望するメーカーへの適切な対応を行う。

① 「鍵管理システム」の更新計画の策定

TRMP方式の運用の中核である「鍵管理システム」は導入から5年が経過した。これまでの運用実績などを踏まえ、技術委員会と協力してTRMP方式の安定運用に必要な適切な更新計画を年度内に策定する。

② 「鍵管理システム」の運用・メンテナンス方法の改善

これまでの5年間の実績を踏まえ、「鍵管理システム」の運用上の課題を整理する。セキュリティ、コストとのバランス等を考慮し、メンテナンスも含め改善策をまとめる。

③ 契約済みメーカーへの対応

契約に基づき、TRMP方式対応受信機の出荷情報等の提出の徹底を図る。情報管理の徹底を呼びかけるほか、新しい製造スキームなどに対しアドバイスを行うなど適切なフォローを実施する。

④ ライセンス契約への対応とテストベッド提供

ライセンス契約を希望するメーカーに対し、技術的スタンスから説明を行い、総務部と連携して適切に契約手続を進める。鍵更新機能等の動作検証を行えるテスト環境（テストベッド）の活用を契約済みメーカーに促し、トラブルの未然防止を図る。

⑤ 技術運営委員会の運営

技術委員との連携を図り、委員会の適切な運用を図る。「鍵管理システム」の更新計画や運用、メンテナンス方法の再検討について検討を深める。

2-2 総務・経理部

2017年度は、TRMPの業務内容のウエイトは、新規契約締結に向けたメーカー対応から契約済みメーカーとの適切な関係維持およびシステムの高い安定性と信頼性を確保するための取り組みにシフトする。

このために、総務・経理部としては、以下の施策に取組み、地上デジタル放送の社会インフラを支えるコストセンターを意識して、効果的、効率的な事業運営に努める。

(1) 総務部門

①関連会議の運営

総務部が事務局を務める、社員総会、理事会、評議委員会、運営委員会等の運営にあたっては、全国の会員、委員、関係事業者等との密接な連携を図り、効果的、かつ効率的な運営を行う。

②ライセンス契約等への対応

新規ライセンス契約については、2016年度に引き続き、技術部と連携し国内外の様々な形態の受信機メーカーに対して、透明性や公平性を確保した上で、個別説明から審査、契約までの対応を機動的かつ慎重に行い、適正なライセンス契約の締結を図る。

③契約済みメーカーへの対応

TRMP方式の安定運用に向けて、技術部と連携し、契約先の正当性および鍵情報等“秘密情報”の適正管理、“出荷前報告”によるTRMP方式搭載受信機の把握等について、適切な対応・フォローを行い、トラブルの未然防止を図る。

④TRMPの業務内容の見直し

これまでのメーカー対応のノウハウやコンテンツ保護に関連する各種情報の蓄積をベースに、技術・契約・情報管理・提供等の事務局機能の整理・充実を図るために、技術部と連携し、適宜業務内容の見直しを行う。

⑤周知広報活動の実施

引き続き、TRMPの透明性、公共性を確保した事業運営について、ホームページの活用を通じて、的確な周知広報活動を行う。また、「TRMP」ロゴの使用許諾についても、要望に応じた適切な運用を行う。

(2) 経理部門

2017年度は、TRMP方式対応受信機の安定運用及び信頼性確保に資するため、予算の的確な執行が図れるよう、適切な会計処理に努める。また、今後の事業動向を踏まえ、適正な予算管理に努め、適宜運営経費の精査を行い、監査への的確な対応に努める。

2-3 その他

TRMPの透明性、公益性、非営利性の確保に向けて、常に、コンプライアンスとガバナンスを意識し、評議委員会を活用した法人運営に努める。

以上

3. 会員の状況及び法人の運営

3-1. 会員の状況

区 分	2016年 3月31日現在	2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
正 会 員	129 社・法人	129 社・法人	129 社・法人
賛助会員	1 社・法人	1 社・法人	1 社・法人
合 計	130 社・法人	130 社・法人	130 社・法人

3-2. TRMPの運営

2017年度に開催された公式会議は以下の通り。

区 分	回 数	開催日
総 会	第12回	2017年6月21日
理 事 会	第44回	2017年6月6日
	第45回	2017年6月21日
	第46回	2017年10月3日
運 営 委 員 会	第25回	2017年5月29日
	第26回	2017年9月14日
	第27回	2018年1月16日
評 議 委 員 会	第7回	2018年3月22日

※上記の他、技術委員会を開催した。